

令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

(単位：千円)

No	事業名	経済対策との関係	総事業費			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期(予定)	事業終期(予定)	成果目標
			総事業費	交付対象経費	その他				
合計			299,887	291,029	8,858				
1	低所得者世帯支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	129,462	129,462		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯：1,800世帯×70千円 事務費：3,462千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料 ④R5年度分の住民税非課税世帯(1800世帯)	R5.12	R6.3	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する
2	低所得者世帯支援給付金事業(住民税均等割のみ課税世帯)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	55,918	55,918		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯：526世帯×100千円 事務費：3,318千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(526世帯)	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
3	低所得者世帯支援給付金事業(こども加算)【物価高騰対策給付金】	I. 物価高から国民生活を守る	13,136	13,136		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(子育て世帯)への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童：200人×50千円 事務費：3,136千円 事務費の内容 需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料 ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童(200人、113世帯)	R6.2	R6.3	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する
10	物価高騰対策支援金(介護サービス事業所)(R5補正予算分)	I. 物価高から国民生活を守る	17,717	8,859	8,858	①物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所に対し、支援金を支給することで負担を軽減し、安定的かつ継続的なサービスの提供を支援する。 (総事業費：37,717千円のうち、R5補正予算分：17,717千円) ②補助金 ③総事業費：37,717千円 電気料：28,484千円(R5.4月～R6.3月分) 【R5.4月～R5.9月分】：14,242千円 訪問系：29千円×14事業所 通所系：4千円×344人 入所系：14千円×890人 【R5.10月～R6.3月分】：14,242千円 訪問系：29千円×14事業所 通所系：4千円×344人 入所系：14千円×890人 食料費：千円(R5.10月～R6.3月分) 【R5.10月～R6.3月分】：9,233千円 通所系：2.2千円×394人 入所系：9.4千円×890人 ※県(1/2)：物価高騰対策支援事業補助金 18,858千円充当 ④介護サービス事業所	R5.8	R6.3	・給付を希望する施設への給付率100%
11	電気・ガス料金高騰対策支援金(R5補正予算分)	I. 物価高から国民生活を守る	10,000	10,000		①電気・ガス料金高騰の影響を受ける市内事業者に対して支援金を給付し、負担を軽減する。 (総事業費：30,055千円のうち、R5補正予算分：10,000千円) ②手数料、補助金 ③事業総額：30,055千円 口座振込手数料：55千円(110円×500事業者) 補助金：30,000千円(100千円×100事業者、50千円×400事業者) ④市内事業者	R5.10	R6.3	・給付を希望する事業者への給付率100%
12	公共施設電気料金高騰対策事業(R5補正予算分)	I. 物価高から国民生活を守る	8,000	8,000		①電気料金等の高騰の影響を受ける公共施設の経費を市が負担することで、エネルギー価格高騰の影響を緩和する。 (総事業費：16,109千円のうち、R5補正予算分：8,000千円) ②電気料(高騰分) ③電気料金のR3とR5の単価差にR5使用量を乗じて算出 電気料金高騰見込額：16,109千円 ④小中学校、公民館、図書館、体育施設等	R5.4	R6.3	・利用料等の値上げ、新たに利用料等を徴収する施設0件
13	給食費半額補助事業(R5補正予算分)	I. 物価高から国民生活を守る	20,000	20,000		①コロナ禍において生じた物価高騰の影響を受ける子育て世帯支援として、公立小中学校の給食費(教職員を除く)を半額補助し、負担を軽減する。 (総事業費：48,200千円のうち、R5補正予算分：20,000千円) ②補助金 ③48,200千円 市内：47,015千円 ・小学校低学年：13,563,000円(2,250円×548人×11ヶ月) ・小学校高学年：16,341,600円(2,400円×619人×11ヶ月) ・中学生：17,110,500円(2,550円×610人×11ヶ月) 市外：1,185千円 ・小学校低学年：272,250円(2,250円×11人×11ヶ月) ・小学校高学年：211,200円(2,400円×8人×11ヶ月) ・中学生：701,250円(2,550円×25人×11ヶ月) ④子育て世帯	R5.4	R6.3	・給食費負担金の増額なし
14	農業肥料購入費支援事業(R5補正予算分)	I. 物価高から国民生活を守る	7,529	7,529		①物価高騰の影響を受ける市内農業者の肥料購入代金の一部を助成し、肥料価格高騰の影響を緩和する。 (総事業費：28,000千円のうち、R5補正予算分：7,529千円) ②委託料、補助金 ③委託料：2,500千円(R4実績相当) 補助金：25,500千円 土地利用型作物分：12,950千円(259,000a×500円/10a) 園芸肥料等高騰分：12,544千円(25,600a×4,900円/10a) 端数切上 ④市内農業者	R6.1	R6.3	・助成希望者への助成率100%
15	新幹線開業記念プレミアム付商品券発行事業	I. 物価高から国民生活を守る	38,125	38,125		①新幹線開業の機運醸成を図るとともに物価高騰により影響を受けている市民への家計支援を目的として、夏季を期間とするプレミアム付商品券を発行する。 ②報酬、旅費、消耗品費、印刷製本費、郵便料、委託料 ③総事業費：38,125千円 報酬(会計年度任用職員)：897千円 旅費(会計年度任用職員)：24千円 消耗品費：33千円 印刷製本費：2,157千円 郵便料：1,038千円 委託料：33,976千円 ④市民	R6.3	R6.3	・商品券の販売率100%

※「No.4～No.9」については、国への提出様式で該当事業がなく空白としているため、番号が省略されています。